

令和 8 年度

旧城山国有林修景伐採事業（1 ㊦林小班）

## 閱 覧 図 書

添付書類

- 1 入札者注意書
- 2 契約書（案）
- 3 事業内訳書
- 4 作業仕様書
- 5 作業位置図

鳥取森林管理署

## 入札者注意書

入札者（代理人を含む。以下同じ。）は、入札公告、契約書案、入札説明書、本書記載事項等、当発注機関が提示した条件を熟知の上、入札して下さい。

- 1 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）その他の入札に係る法令に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札者は、入札にあたっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札者は、落札決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 4 入札書は所定の用紙を使用し、入札物件番号毎に別葉とすること。  
ただし、電子調達システムによる入札参加者は、同システムにおいて入札書を作成すること。
- 5 入札金額は、入札物件番号毎に総額を記載することとし、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、各入札者が見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。ただし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額（契約金額）とする。
- 6 入札者は、入札書提出前に入札参加資格者である証明書を提示すること。
- 7 本人以外の代理人が入札するときは、入札前に予め委任状又は委任権限を証明した書類を提出すること。また、入札書には代理人の記名を必ず行うこと。
- 8 入札者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。
- 9 次の各号のいずれかに該当する入札書は、無効とする。
  - (1) 入札公告等に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札書
  - (2) 指名競争の場合において指名をしていない者の提出した入札書
  - (3) 入札金額、入札物件名、入札物件番号を付した場合にあっては入札物件番号の記載のない入札書。
  - (4) 入札者の記名を欠く入札書。または、委任状又は委任権限を証明した書類を提出している場合は、入札者及び代理人の記名を欠く入札書。
  - (5) 委任状を持参しない代理人のした入札書
  - (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
  - (7) 入札金額の記載を訂正した入札書
  - (8) 入札時刻に遅れてした入札、又は郵便入札の場合に、定められた日時までに指定された場所に到達しなかった入札書

- (9) 入札書に添付して内訳書を提出することが求められている場合にあつては、未提出である者又は提出された内訳書に不備があると認められる者のした入札書
  - (10) 明らかに連合によると認められる入札書
  - (11) 同一事項の入札について、入札者が2通以上なした入札書
  - (12) 入札保証金（その納付に代え予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第78条に基づき提供される担保を含む。以下同じ。）の納付が必要な場合において、同保証金の納付がないか、又はその納付金額が不足しているとき。
  - (13) 国を被保険者とする入札保証保険契約の締結により入札保証金が免除される場合において、当該入札保証保険証券の提出がないか、又はその保険金額が不足しているとき。
  - (14) 入札保証金又は入札保証保険証券が定められた日時までに、指定された場所に到達しなかったとき。
  - (15) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札。
  - (16) その他入札に関する条件に違反した入札
- 10 一旦提出した入札書は、その理由のいかんにかかわらず引換、変更又は取消をすることができない。
- 11 開札前に入札者から錯誤等を理由として、自らのした入札書を無効にしたい旨の申し出があつても受理しない。また、落札宣言後は、錯誤等を理由に入札無効の申し出があつても受理しない。
- 12 開札は入札者の面前で行う。ただし、入札者が出席しないときは、入札事務に関係のない職員が立ち会つて行う。
- 13 開札の結果、予定価格に達する者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。その場合、無効の入札をした者は参加することができない。
- 14 予定価格が1千万円を超える製造その他の請負契約に係る入札については、低入札価格調査制度があり、次による。
- (1) 予定価格が1千万円を超える製造その他の請負契約に係る入札において、落札となるべき者の入札価格によっては、落札の決定を保留し、調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて、著しく不適當であると認められるときは、最低額の入札者であつても落札者とならない場合がある。
  - (2) (1)の当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある入札又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがある入札を行った者は、当発注機関の調査に協力しなければならない。
  - (3) (1)により、落札決定を保留している期間中、入札者は入札を撤回することができない。
  - (4) (1)の場合において、後日落札者を決定したときは、入札者に通知する。
- 15 落札となるべき同価格の入札をした者（総合評価落札方式による一般競争入札の場合にあつては、総合評価点が最高であつた者）が2人以上あるときは、「くじ」により落札者を決定する。

なお、この場合、同価格の入札をした者のうち、当該入札に立ち会わない者又は、くじを引かない者があるときは、これに代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定する。

- 16 契約の成立は、契約書に双方記名押印したときとする。
- 17 落札者が契約を結ばないときは、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されている場合は当該入札保証金又は入札保証保険証券は国庫に帰属するものとし、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されていない場合は落札金額（入札書に記載した金額の100分の110に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- 18 入札者が連合し、又は連合するおそれがあり、その他入札を公正に行うことができない事情があると認めるときは、入札の執行を中止する。
- 19 入札者が入札場を離れる場合は、必ず入札執行者に連絡すること。
- 20 このほか不明の点は、入札前に問い合わせること。

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

## 請負契約書（案）

分任支出負担行為担当官 鳥取森林管理署長〇〇〇〇（以下「甲」という）と〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という）は、旧城山国有林修景伐採事業（1り林小班）（以下「請負業務」という）について、次のとおり契約を締結する。

（実施する請負業務）

第1条 甲は、次の業務の実施を乙に請負わせ、乙は、甲又は甲の指名する職員の指示に基づき、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

- （1） 請負事業名 旧城山国有林修景伐採事業（1り林小班）
- （2） 請負業務の内容 別紙仕様書のとおり。
- （3） 実施箇所 旧城山国有林1り林小班（別紙位置図のとおり）
- （4） 履行期限 契約締結日の翌日から令和8年5月22日

（請負費）

第2条 請負費は以下のとおりとする。

¥ , . -

（うち、取引に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税」という)額

¥ , . -)

（注）「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託費に110分の10を乗じて得た金額である。

（契約保証金）

第3条 会計法(昭和22年法律第35号)第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第3号の規定により免除する。

（再委託の制限）

第4条 乙は、請負業務の全部を一括して、または主たる部分を第三者に委任し、または請け負わせてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいうものとする。

- 2 乙は、この請負業務達成のため、業務の一部を第三者に委任し、または請け負わせること（以下「再委託」という）を必要とするときは、あらかじめ別紙2に必要事項を記入して甲の承認を得なければならない。ただし、再委託ができる業務は、原則として請負費に占める再委託の金額割合(以下「再委託比率」という)が50パーセント以下の業務とする。
- 3 乙は、前項の再委託の承認を受けようとするときは、当該第三者の氏名または名称、住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を甲に提出しなければならない。
- 4 乙は、前項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を受け

なければならない。

- 5 乙は、この請負業務達成のため、再々委託または再々請負(再々委託または再々請負以降の委託または請負を含む。以下同じ)を必要とするときは、再々委託または再々請負の相手方の氏名または名称、住所、再委託を行う業務の範囲を記載した書面を、第2項の承認の後、速やかに甲に届け出なければならない。
- 6 乙は、再委託の変更に伴い再々委託または再々請負の相手方及び業務の範囲を変更する必要がある場合には、第4項の変更の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。
- 7 甲は、前2項の書面の届け出を受けた場合において、この契約の適正な履行のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告をさせることができるものとする。
- 8 再委託する事業が請負業務を行う上で発生する事務的業務であって、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第2項から前項までの規定は適用しない。

#### (監督)

- 第5条 甲は、この請負業務の適正な履行を確保するために監督をする必要があると認めたときは、甲の命じた監督のための職員(以下「監督職員」という)に監督させることができるものとする。
- 2 前項に定める職員は、立会い、指示その他適切な方法により行うものとする。
  - 3 乙は、甲(監督職員を含む)から監督に必要な報告等を求められた場合は、速やかに報告するものとする。

#### (従事者の届出)

- 第6条 乙は、契約の履行にあたり業務従事者を選任し、甲に別紙3の事業従事者届を提出するものとする。

#### (実施報告)

- 第7条 乙は請負業務が終了したとき(業務を中止した場合を含む)は、請負業務の成果を記載した実施報告書(別紙4)を甲に提出するものとする。

#### (検査)

- 第8条 甲または甲が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という)は、前条の連絡を監督職員から受けたときは、検査を行うものとする。

#### (請負費の額の確定)

- 第9条 甲は、前条に規定する検査の結果、当該請負業務が契約の内容に適合すると認めたときは、請負費の額を確定し、乙に対して書面により通知するものとする。

#### (請負費の支払い)

- 第10条 乙は、前条の通知を受けたときは、書面をもって甲に代金の支払いを請求するものとする。
- 2 甲は、乙からの適法な請求書を受理した日から30日以内にその支払いを行うものとする。

(請負業務の中止等)

第 11 条 天災地変その他やむを得ない事由により、請負業務の遂行が困難となったときは、甲乙協議の上、甲は、契約を解除し、または契約の一部変更を行うものとする。

2 甲は、前項の規定に基づくほか、必要があると認めるときは、契約を変更し、または中止することができるものとする。

(契約の解除等)

第 12 条 甲は、乙がいずれかに該当するときは、この契約の一部または全部を解除することができる。

(1) 乙の責に帰すべき事由により、事業期間内又は事業期間経過後相当の期間内に事業を完了する見込みがないとき。

(2) 正当な理由がないのに、事業に着手すべき時期を経過しても事業に着手しないとき。

(3) この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認めるとき。

(4) 乙が天災、不可抗力、その他正当な理由によらないで契約の解除を申し出たとき。

(違約金)

第 13 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は乙に対し、違約金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額を請求することができる。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合。

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成 16 年法律第 75 号)の規定により選任された破産管財人。

(2) 乙について更正手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定により選任された管財人。

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定により選任された再生債務者等。

3 甲は、前条の規定によりこの契約を解除した場合、これにより乙に生じる損害について、何ら賠償ないし補償することは要しないものとする。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第 14 条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限内に事業を完了することができない場合においては、甲は損害金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、委託費に対し、遅延日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算した額とする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 15 条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 7 条若しくは第 8 条の 2(同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措

置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2)乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第16条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1)公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2(同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2)公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3)公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4)乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1)前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。

(2)前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3)乙が甲に対し、独占禁止法等の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(暴力団排除に関する特約条項)

第17条 暴力団排除に関する特約条項は別紙1のとおりとする。

(秘密の保持等)

第 18 条 乙は、この委託事業に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

(契約外事項)

第 19 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議の上、定めるものとする。

(特約事項)

第 20 条 請負代金は、近畿中国森林管理局において支払うものとする。

(疑義の解決)

第 21 条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者(甲)住 所 鳥取県鳥取市吉方 1 0 9  
鳥取第 3 地方合同庁舎 2 階  
氏 名 分任支出負担行為担当官  
鳥取森林管理署長

印

受注者(乙)住 所

氏 名

印

## 暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

(損害賠償)

第4条 甲は、第1条及び第2条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第1条及び第2条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第5条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

## 事業内訳書

森林事務所	作業種	事業期間	国有林・林小班 (官行造林)		本数	面積	材積	摘要
鳥取	枝払い 伐倒処理 集積存置	契約締結日の翌日 ～ 令和8年5月22日	旧城山	1㍿	30本	0.02ha	3.52m <sup>3</sup>	
	計				30本	0.02ha	3.52m <sup>3</sup>	

伐倒・枯損木及び枝払い一覧表（旧城山 1 里林小班）

テープNo	胸高直径 (cm)	樹高 (m)	樹種	作業内容
1	22	8	他L	枝払い
2	32	10	他L	枝払い
3	26	10	他L	枝払い
4	12	7	他L	伐倒・枯損木
5	28	10	他L	枝払い
6	12	6	他L	伐倒・枯損木
7	20	8	他L	枝払い
8	18	7	他L	枝払い
9	24	10	他L	枝払い
10	12	7	他L	伐倒・枯損木
11	18	8	他L	枝払い
12	28	8	他L	枝払い
13	18	8	他L	枝払い
14	16	8	他L	枝払い
15	24	8	他L	枝払い
16	32	8	他L	枝払い
17	18	7	他L	伐倒・枯損木
18	12	7	他L	枝払い
19	12	7	他L	枝払い
20	30	10	他L	枝払い
21	16	7	他L	枝払い
22	20	8	他L	枝払い
23	14	7	他L	枝払い
24	18	8	他L	枝払い
25	20	8	他L	枝払い
26	20	8	他L	枝払い
27	18	8	他L	枝払い
28	14	8	他L	枝払い
29	12	8	他L	枝払い
30	14	7	他L	枝払い

## 仕 様 書

### 1. 共通事項

- (1) 事業実施に当たっては、本仕様書、図面により実行することとし、実施の細部について、監督職員から指示があった場合は、その指示によること。
- (2) 事業実施のための諸施設及び作業員の管理については、労務関係その他の法令の定めるところに従い、違反しないこと。
- (3) 事業地の火災防止に万全の措置を講ずること。
- (4) 市道、県道等を通行する際は、交通法規を遵守するとともに、歩行者や一般車両の通行を妨げることのないよう安全運転に徹すること。
- (5) 請負作業が原因で第三者の身体及び財産に損害を与えた場合は、受注者の責任において賠償等の対応を行うこと。
- (6) 伐採作業中は誘導員や見守りなどを配置し、立入禁止措置等を講じるなど、安全確保に万全を期すこと。

### 2. 伐採作業共通

- (1) 伐採及び枝払い対象木はナンバーテープ及び白テープで表示している。
- (2) 伐採木は、隣接する民家等への損傷がないよう伐採すること。
- (3) 伐倒後は玉切りのうえ、安全な箇所に存置すること。

## 特記仕様書

### 1 豚熱（CSF）対策

- (1) 山林での作業用の靴の履き分けや下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、平時における感染防止対策に協力するとともに、野生のいのししの死体発見時には管轄の自治体に速やかに通報すること。
- (2) 野生いのしし等の感染が確認された場合の県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等を行うこと。

### 2 アフリカ豚熱（ASF）対策

- (1) 山林での作業用の靴の履き分けや下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、平時における感染防止対策に協力するとともに、野生のいのししの死体発見時には管轄の自治体に速やかに通報すること。
- (2) 野生いのしし等の感染が確認された場合の県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等を行うこと。
- (3) 周辺地域において感染が確認された場合、県の行う立ち入り制限等の防疫措置等を踏まえ、契約約款 20 条に基づき事業を一時中止または解除する可能性がある。

### 3 その他

- (1) その他、本特記仕様書に定めのない事項については、監督職員の指示によるものとする。

## 請負契約再委託承認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
鳥取森林管理署長

殿

住 所

氏 名

令和 年 月 日付けで締結した旧城山国有林修景伐採事業（1り林小班）について、下記のとおり再委託したいので、請負契約書第4条第2項の規定により承認されたく申請します。

### 記

- 1 再委託先の相手方の住所及び氏名：
- 2 再委託の業務範囲：
- 3 再委託の必要性：
- 4 再委託の金額：
- 5 その他必要な事項：

（注）1 申請時に再委託先及び再委託の契約金額を特定できない事情があるときは、その理由を記載すること。

なお、再委託の承認後に再委託先及び再委託の金額が決定した場合は、当該事項をこの書式に準じて、その旨報告すること。

- 2 再委託の承認後に再委託の相手方、業務の範囲又は契約金額を変更する場合には、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

## 請負業務従事者届

令和 年 月 日付けで締結した旧城山国有林修景伐採事業（1リ林小班）  
について、請負契約書第6条に基づく請負業務従事者を下記のとおりお届けしま  
す。

### 記

住 所  
氏 名  
連 絡 先

住 所  
氏 名  
連 絡 先

住 所  
氏 名  
連 絡 先

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
鳥取森林管理署長

殿

住 所

氏 名

## 業務実施報告書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
鳥取森林管理署長 殿

住所

氏名

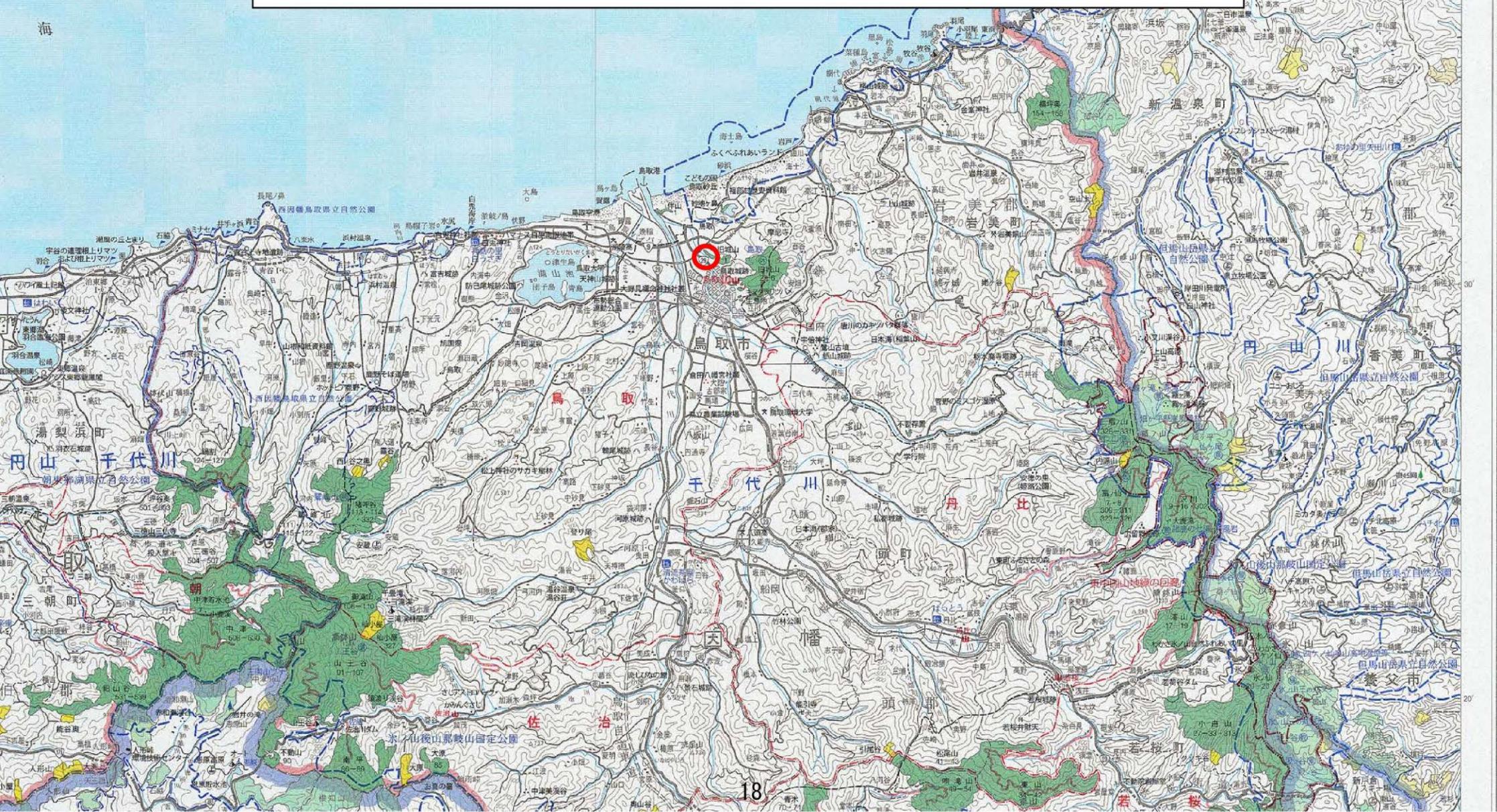
令和 年 月 日付けで請負契約を締結した、旧城山国有林修景伐採事業（1  
り林小班）について、下記のとおり実施したので、請負契約書第7条の規定により実  
績を報告します。

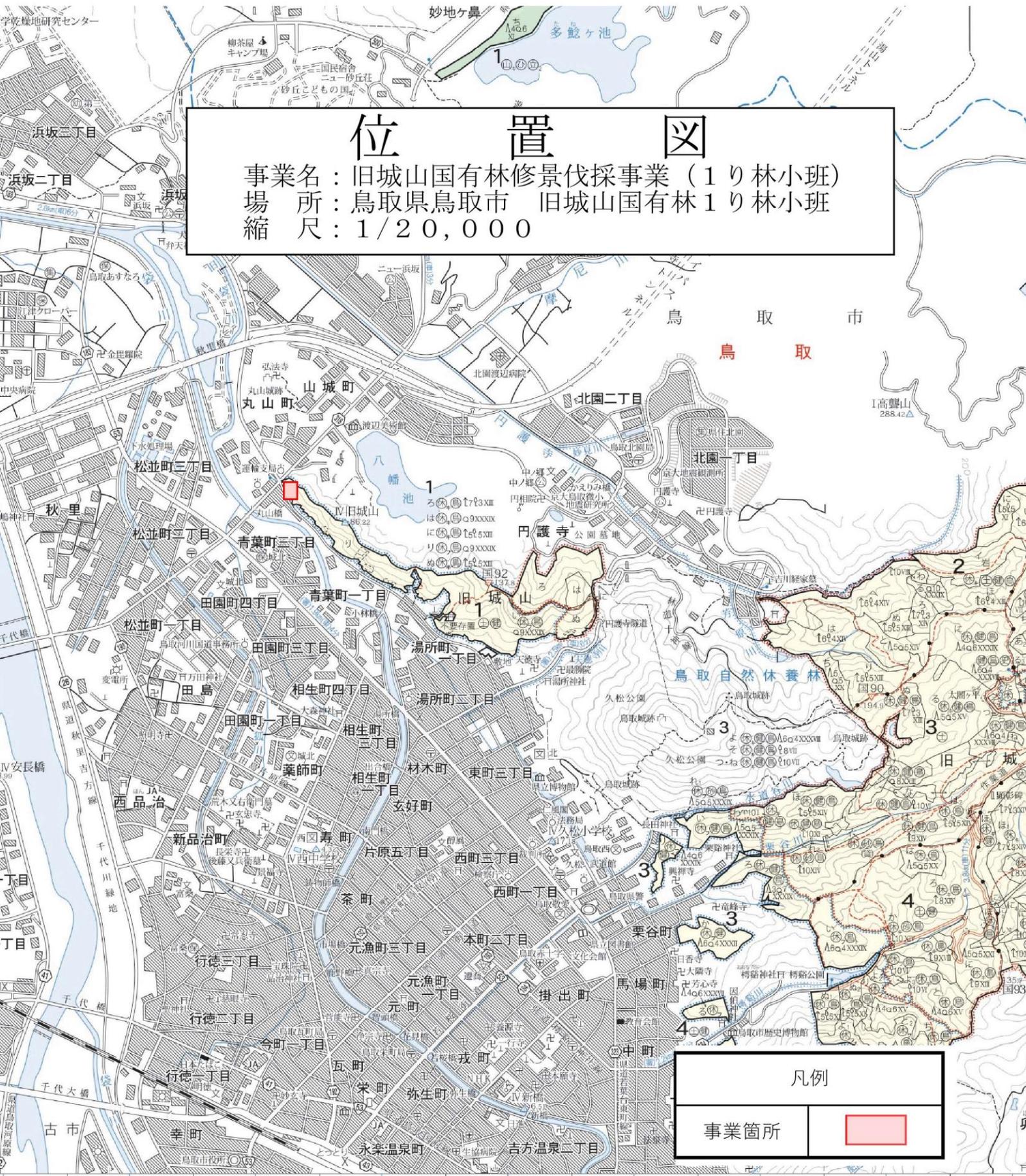
### 記

- 1 実施期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日
- 2 業務実施内容 枝払い・伐倒処理・集積存置

位置図

事業名：旧城山国有林修景伐採事業（1り林小班）  
 場所：鳥取県鳥取市 旧城山国有林1り林小班  
 縮尺：1/200,000





**位 置 図**

事業名：旧城山国有林修景伐採事業（1り林小班）  
 場所：鳥取県鳥取市 旧城山国有林1り林小班  
 縮尺：1/20,000

凡例	
事業箇所	<span style="display: inline-block; width: 20px; height: 15px; background-color: #f08080; border: 1px solid black;"></span>

# 位置図

事業名：旧城山国有林修景伐採事業（1㊦林小班）  
場所：鳥取県鳥取市 旧城山国有林1㊦林小班  
縮尺：1/250



## 凡例

対象木

